

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間											
前年度（2024年度）											
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		52430:05:00	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		12,921	人	利用者の1日の平均労働時間数		4:03:28	時間
(Ⅱ) 生産活動											
会計期間（4月～3月）											
前々々年度（2022年度）											
生産活動収入から経費を除いた額		34,611,958	円	利用者に支払った賃金総額		31,809,508	円	収支		2,802,450	円
前々年度（2023年度）											
生産活動収入から経費を除いた額		53,887,651	円	利用者に支払った賃金総額		49,421,046	円	収支		4,466,605	円
前年度（2024年度）											
生産活動収入から経費を除いた額		55,601,042	円	利用者に支払った賃金総額		51,903,088	円	収支		3,697,954	円
(Ⅲ) 多様な働き方											
前年度（2024年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）											
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律					
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている			②利用者を職員として登用する制度を定めている			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている					
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件					
			⑤短時間勤務に係る労働条件を定めている			⑥時差出勤制度に係る労働条件を定めている					
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項								
⑦有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている			⑧傷病休暇等の取得に関する事項を定めている								
(Ⅳ) 支援力向上											
前年度（2024年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）											
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ					
①研修計画を策定している			②研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している			③先進的事業者の視察・実習の実施している					
②外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している			※研修、学会等名 ワカルク社 社内研修			もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている					
※研修名①：AI研修			実施日 11月22日			※先進的事業者名 就労継続支援A型 comeluck県庁前					
研修主催者：ココロマネジメント			※学会誌等名			実施日/参加者数 3月3日 1人					
研修講師：藤 竜輔			掲載日 月 日			※他の事業所名					
実施日・受講者数：6月24日～8月20日・6名			発表テーマ マニュアル作成における工夫、ミス対応とミス防止策			実施日/参加者数 月 日 人					
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置					
④販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している			⑤職員の人事評価制度を整備している			⑥ピアサポーターを配置している					
※商談会等名 HR EXPO-2024東京			⑥当該人事評価制度を周知している			⑥当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している					
主催者名 RX Japan 株式会社			人事評価制度の制定日 2022年10月21日			※配置期間 月 日～月 日					
日時 5月8～10日			人事評価制度の対象職員数 4名			就業時間					
内容 障がい者雇用サポートについて			うち昇給・昇格を行った者 4名			職務内容					
サンクスラボのBPOサービスについて			当該人事評価制度の周知方法 全体会議								
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等								
⑦前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている			⑧ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている								
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日								
第三者評価機関			規格等の内容								
(Ⅵ) 経営改善計画											
①指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。											
※受理日 年 月 日											

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。